

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	教育総務課(総務担当)			
事務事業名	小学校教育環境整備事業	事業番号	11790	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6 教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市内小学校の児童、教員、保護者等
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	老朽化した校舎の維持・補修を行うほか、児童用机等備品の整備や屋外遊具の整備を行う。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	校舎や、授業を受けるために長時間使用する机、椅子、黒板等の整備を行うことは、児童が安心して学ぶことができる良好な教育環境の確保につながる。 また、屋外遊具を整備することで、日常の遊びから児童の体力向上につなげる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	教育施設や教育環境におおむね満足している市民の割合	48.5%	69.7%	71.0%	71.7%	76.7%	70.5%	60.0%	70.0%
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)			R5予算		R5決算		R6予算		
			25,545		18,639		141,998		
内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他		25,545		18,639		141,998		
	一般財源		0		0		0		
人員(人工)			0.17		0.17		0.17		
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)			1,267		1,267		1,267		
総事業費(=事業費+職員人件費)			26,812		19,906		143,265		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			380		282				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	今後も整備の行き届いた施設・設備の提供により、良好な教育環境の確保に努める。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	児童が安心して学ぶ教育環境の確保に結びついている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能
	施設管理者としての責務であるため市が実施すべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
	現在の実施方法で計画的に管理を行う。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
	必要最小限の費用で実施している。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
	統合済
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある
	義務教育に係る経費であるため。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

]		教育総務課(総務担当)			
事務事業名		中学校教育環境整備事業		事業番号	11852
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6 教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市内中学校の生徒、教員、保護者等
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	老朽化した校舎の維持・補修を行うほか、生徒用机等備品の整備を行う。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	校舎や、授業を受けるために長時間使用する机、椅子、黒板等の整備を行うことは、生徒が安心して学ぶことができる良好な教育環境の確保につながる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	教育施設や教育環境におおむね満足している市民の割合	48.5%	69.7%	71.0%	71.7%	76.7%	70.5%	60.0%	70.0%
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)			R5予算		R5決算		R6予算		
			9,591		9,076		62,803		
内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他		9,591		9,076		62,803		
	一般財源		0		0		0		
人員(人工)			0.17		0.17		0.17		
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)			1,267		1,267		1,267		
総事業費(=事業費+職員人件費)			10,858		10,343		64,070		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			154		146				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	今後も整備の行き届いた施設・設備の提供により、良好な教育環境の確保に努める。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	生徒が安心して学ぶ教育環境の確保に結びついている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 施設管理者としての責務であるため市が実施すべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現在の実施方法で計画的に管理を行う。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最小限の費用で実施している。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合済
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 義務教育に係る経費であるため。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	教育総務課(総務担当)			
事務事業名	校務用コンピュータ整備事業	事業番号	12420	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6 教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市内小中学校教職員
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	校務用コンピュータの整備 校務支援システムの活用	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	校務用コンピュータと校務支援用支援システムの活用は、教職員の事務負担が軽減されるだけでなく、業務の効率化によって生まれる時間を子どもたちに向けることができるため、教育活動の質の向上につながる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H30)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	校務支援システム整備率	20%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				31,621		31,559		33,324	
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他			31,621		31,559		33,324	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.17		0.17		0.17	
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)				1,267		1,267		1,267	
総事業費(=事業費+職員人件費)				32,888		32,826		34,591	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				328		328			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	今後も速やかな機器等整備により、教職員の事務の効率化及び負担軽減に努める。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 校務用コンピュータの活用は教職員の事務負担軽減に結びついている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 施設管理者としての責務であるため市が実施すべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 従来通り計画的な整備を行う。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最小限の費用で実施している。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 目的が同一となる事業がないため。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 義務教育に係る経費であるため。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	教育総務課(学校教育担当)			
事務事業名	ICT教育環境整備事業(小学校)		事業番号	12764
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分 ■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6 教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	児童及び教職員
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	次代を担う子どもたちが情報化社会に適応する能力を身につけることを目的とし、市内小学校・義務教育学校(前期課程)の教育情報化を推進するための環境を整備する。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	ICTを活用した授業が展開されることによって、児童の授業への関心・興味が高まるとともに、教職員の授業準備が省力化されることで、授業改善が図られ、学力向上に繋がる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H30)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	児童のICT機器使用頻度(1CLあたり週1回以上)	25.0%	55.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	35.0%	55.0%
2									
3									
4									
事業費(＝下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				30,867		29,243		30,402	
内 訳	国道支出金							2,100	2,112
	地方債								
	その他								
	一般財源								
人員(人工)				0.08		0.08		0.08	
職員人件費(＝人員(人工)× 7,455 千円)				596		596		596	
総事業費(＝事業費＋職員人件費)				31,463		29,839		30,998	
単位コスト実績値 1(＝総事業費÷成果実績値)				314		298			
単位コスト実績値 2(＝総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	学校現場における教育の情報化が進み学習活動の充実が図られる中、年々更新されていく国のGIGAスクール構想を踏まえ、根室市としてのICT教育環境の整備を計画的に進めていく。
今後の動向・市民ニーズなど	情報通信技術の発展に伴い、子どもたちの情報活用能力の向上は不可欠である。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 令和元年度までに教育現場におけるPCや校内無線LANの整備等を実施するとともに、令和2年度に児童1人1台のタブレット端末を整備しており、授業におけるICT機器の積極的な活用が図られる。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 学習指導要領に基づき、全市統一的に推進するための、市が実施すべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない ICT機器等の整備とともに、活用支援を含め包括的に情報教育を推進する。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない ICT機器等の整備更新にあたっては、計画的な推進により、可能な限りコストの圧縮に努める。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない ICT機器等の整備とともに、活用支援を含め包括的に情報教育を推進する。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☒ ある ☐ 検討の必要がある ☐ ない ☐ 既に負担がある 国のGIGAスクール構想による遠隔授業に係るモバイルルーターの通信料は、自治体又は個人が負担することとされていることから、遠隔授業を家庭で実施する場合に、個人負担が生じる可能性はある。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	教育総務課(学校教育担当)			
事務事業名	ICT教育環境整備事業(中学校)		事業番号	12765
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分 ■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6 教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	生徒及び教職員
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	次代を担う子どもたちが情報化社会に適応する能力を身につけることを目的とし、市内中学校・義務教育学校(後期課程)の教育情報化を推進するための環境を整備する。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	ICTを活用した授業が展開されることによって、生徒の授業への関心・興味が高まるとともに、教職員の授業準備が省力化されることで、授業改善が図られ、学力向上に繋がる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H30)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	生徒のICT機器使用頻度(1CLあたり週1回以上)	14.3%	39.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	20.0%	50.0%
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				23,866		23,250		18,604	
内 訳	国道支出金							1,050	528
	地方債								
	その他								
	一般財源				23,866		22,200		18,076
人員(人工)					0.08		0.08		0.08
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)					596		596		596
総事業費(=事業費+職員人件費)					24,462		23,846		19,200
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					244		238		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	学校現場における教育の情報化が進み学習活動の充実が図られる中、年々更新されていく国のGIGAスクール構想を踏まえ、根室市としてのICT教育環境の整備を計画的に進めていく。
今後の動向・市民ニーズなど	情報通信技術の発展に伴い、子どもたちの情報活用能力の向上は不可欠である。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 令和元年度までに教育現場におけるPCや校内無線LANの整備等を実施するとともに、令和2年度に児童1人1台のタブレット端末を整備しており、授業におけるICT機器の積極的な活用が図られる。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 学習指導要領に基づき、全市統一的に推進するための、市が実施すべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない ICT機器等の整備とともに、活用支援を含め包括的に情報教育を推進する。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない ICT機器等の整備更新にあたっては、計画的な推進により、可能な限りコストの圧縮に努める。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない ICT機器等の整備とともに、活用支援を含め包括的に情報教育を推進する。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☒ ある ☐ 検討の必要がある ☐ ない ☐ 既に負担がある 国のGIGAスクール構想による遠隔授業に係るモバイルルーターの通信料は、自治体又は個人が負担することとされていることから、遠隔授業を家庭で実施する場合に、個人負担が生じる可能性はある。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	教育総務課(総務担当)			
事務事業名	小学校教育環境整備事業(安全対策)	事業番号	12830	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6 教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市内小学校の児童、教員、保護者等
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	校舎の老朽化により修繕が必要な箇所のうち、校舎内の壁や天井など子どもたちに直接的なかかわりが深い場所を修繕し、早期の安全確保及び良好な教育環境の整備を図る。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	校舎内の壁、天井などの修繕や、使用に耐えられなくなった備品の整備を行うことにより、児童が安心して学ぶことができる良好な教育環境を確保できる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R1)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	適正に管理する小学校舎数	8校	-	8校	8校	8校	8校	8校	8校
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				15,840		15,835		15,840	
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他			15,840		15,835		15,840	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.17		0.17		0.17	
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)				1,267		1,267		1,267	
総事業費(=事業費+職員人件費)				17,107		17,102		17,107	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				2,138		2,137			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	今後も整備の行き届いた設備の提供により、児童が安心して学べる教育環境の確保に努める。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 児童が安心して学ぶ教育環境の確保に結びついている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 施設管理者としての責務であるため市が実施すべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現在の実施方法で計画的に管理を行う。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最小限の費用で実施している。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 目的が同一となる事業がないため。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 義務教育に係る経費であるため。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	教育総務課(総務担当)			
事務事業名	中学校教育環境整備事業(安全対策)	事業番号	12831	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6 教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市内中学校の生徒、教員、保護者等
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	校舎の老朽化により修繕が必要な箇所のうち、校舎内の壁や天井など子どもたちに直接的なかわりが深い場所を修繕し、早期の安全確保及び良好な教育環境の整備を図る。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	校舎内の壁、天井などの修繕や、使用に耐えられなくなった備品の整備を行うことにより、生徒が安心して学ぶことができる良好な教育環境を確保できる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R1)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	適正に管理する中学校舎数	7校	-	7校	6校	6校	6校	7校	6校
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				4,160		4,012		4,160	
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他			4,160		4,012		4,160	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.17		0.17		0.17	
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)				1,267		1,267		1,267	
総事業費(=事業費+職員人件費)				5,427		5,279		5,427	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				904		879			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	今後も整備の行き届いた設備の提供により、生徒が安心して学べる教育環境の確保に努める。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	児生徒が安心して学ぶ教育環境の確保に結びついている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 施設管理者としての責務であるため市が実施すべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現在の実施方法で計画的に管理を行う。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最小限の費用で実施している。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 目的が同一となる事業がないため。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 義務教育に係る経費であるため。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	教育総務課(総務担当)			
事務事業名	落石小学校校舎・屋体改修事業	事業番号	12949	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6 教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	落石小学校の児童、教員、保護者、地域住民
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	耐震化が未了である落石中学校校舎を落石小学校敷地に移転改築し、小中併置校化を行うにあたり、屋体等、小学生と中学生が共用する箇所の改修及び職員室の拡張を行う。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	小中併置校化を行うことで、少子化による児童・生徒数減少に伴う配置教員の減少を避け、養護教諭などの安定確保を図り、学校と地域がともに落石地区で将来を支える人材育成を推進できる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R3)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	改修工事進捗率	0%	-	-	0%	0%	90%	0%	100%
2	実施設計進捗率	0%	-	-	0%	100%	100%	0%	100%
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				135,562		139,086		24,800	
内訳	国道支出金				70,471		46,428		1,348
	地方債				65,000		92,400		
	その他								
	一般財源				91		258		23,452
人員(人工)					0.17		0.17		0.17
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)					1,267		1,267		1,267
総事業費(=事業費+職員人件費)					136,829		140,353		26,067
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					123,146		126,317		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)					136,829		140,353		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	今後も子どもたちの安全安心を守る良好な教育環境の整備に努める。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	子どもたちが安心して学ぶ教育環境の確保に結びついている。
	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	施設管理者としての責務であるため市が実施すべきである。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	現在の実施方法で計画的に整備を行う。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	必要最小限の費用で実施している。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	目的が同一となる事業がないため。
	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す)可能性はありますか	義務教育に係る経費であるため。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	教育総務課(総務担当)			
事務事業名	落石中学校校舎改築事業	事業番号	12950	
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分 ■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6 教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	落石中学校の児童、教員、保護者、地域住民
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	耐震化が未了となっている落石中学校校舎を落石小学校敷地へ移転改築することで、生徒の安全を確保し、耐震化と併せて、小中併置校化を行う。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	生徒の安全確保のほか、小中併置校化を行うことで、少子化による児童・生徒数減少に伴う配置教員の減少を避け、養護教諭などの安定確保を図り、学校と地域がともに落石地区で将来を支える人材育成を推進できる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R3)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	改修工事進捗率	0%	-	-	0%	0%	90%	0%	100%
2	実施設計進捗率	0%	-	-	0%	100%	100%	0%	100%
3	旧校舎解体工事進捗率	0%	-	-	0%	0%	10%	0%	100%
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				346,055		337,534		187,800	
内 訳	国道支出金				94,933		106,533		31,853
	地方債				241,200		217,700		133,300
	その他								
	一般財源				9,922		13,301		22,647
人員(人工)					0.17		0.17		0.17
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)					1,267		1,267		1,267
総事業費(=事業費+職員人件費)					347,322		338,801		189,067
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					312,589		304,920		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)					347,322		338,801		
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)					34,732		33,880		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	今後も子どもたちの安全安心を守る良好な教育環境の整備に努める。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	子どもたちが安心して学ぶ教育環境の確保に結びついている。
	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	施設管理者としての責務であるため市が実施すべきである。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	現在の実施方法で計画的に整備を行う。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	必要最小限の費用で実施している。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	目的が同一となる事業がないため。
	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す)可能性はありますか	義務教育に係る経費であるため。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月